

JVCケンウッド 決算説明資料 2026年3月期第2四半期（中間期） （IFRS）

株式会社JVCケンウッド

2025年10月31日

* 本資料の数値は全てIFRS（国際会計基準）となっています。

* 本資料における比率・差額については、円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入しています。

■ 2026年3月期第2四半期（中間期） 決算概要

- ✓ S&S 無線システムの部品供給不足影響、米国の関税措置影響を受け、前年同期比で減収減益
 - M&T : OEMのJKHL※及びアフターマーケットが米国の関税措置による減収影響を受けたものの、アフターマーケットの損益が製品への価格転嫁により改善したことなどから、想定を上回って進捗。分野全体で減収増益
 - S&S : 無線システムが部品供給不足影響を受けたことから、分野全体で減収減益
 - ES : エンタテインメントが堅調に推移するも、メディアが米国の関税措置による影響を受けたことなどから、分野全体で減収減益

※ JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited

■ 2026年3月期通期業績予想を上方修正

- ✓ 3Q以降は無線システムで部品不足の解消による挽回生産のタイミングがやや後ろ倒しとなるものの、各種施策の効果により米国の関税措置による影響の軽減を見込むことから、通期業績予想を上方修正

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）決算概況及び 2026年3月期通期業績予想

2. トピックス

<参考資料>

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）決算概況及び 2026年3月期通期業績予想

2. トピックス

<参考資料>

2026年3月期第2四半期（中間期）決算 全社実績

(億円)

	'24年3月期 中間期	'25年3月期 中間期	'26年3月期 中間期	前年同期比	
売上収益	1,747	1,766	1,693	△ 73	-4.1%
売上原価	1,217	1,185	1,178	△ 7	-0.6%
売上総利益	530	581	516	△ 65	-11.2%
利益率	30.4%	32.9%	30.5%		
事業利益 ^{※1}	105	130	83	△ 47	-36.1%
利益率	6.0%	7.4%	4.9%		
その他の収益・費用、 為替差損益等	△ 7	5	13	+ 8	+143.1%
営業利益	98	136	96	△ 39	-28.9%
利益率	5.6%	7.7%	5.7%		
税引前中間利益	97	145	103	△ 42	-28.9%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	68	111	75	△ 36	-32.4%
EBITDA ^{※2}	193	238	195	△ 44	-18.3%
EBITDAマージン	11.0%	13.5%	11.5%		

※1:売上収益から売上原価、販売費および一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含まない。

※2:税引前利益＋支払利息＋減価償却費＋減損損失で計算

(円)

'24/3期						'25/3期					'26/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
損益為替レート	1米ドル	137	145	148	149	145	156	150	152	153	153	145	147		
	ユーロ	150	157	159	161	157	168	164	163	161	164	164	172		

2026年3月期第2四半期（中間期）決算 分野別の状況

(億円)

		'24年3月期 中間期	'25年3月期 中間期	'26年3月期 中間期	前年同期比	
モビリティ&テレマティクスサービス	売上収益	979	967	954	△ 13	-1.3%
	事業利益	18	20	25	+ 6	+27.8%
セーフティ&セキュリティ	売上収益	456	486	437	△ 49	-10.0%
	事業利益	87	99	51	△ 48	-48.3%
エンタテインメント ソリューションズ	売上収益	270	266	259	△ 8	-2.9%
	事業利益	1	10	5	△ 4	-45.5%
その他	売上収益	42	46	43	△ 3	-7.5%
	事業利益	△ 1	1	1	△ 0	-12.5%
合計	売上収益	1,747	1,766	1,693	△ 73	-4.1%
	事業利益	105	130	83	△ 47	-36.1%

M&T

OEMのJKHL及びアフターマーケットが米国の関税措置による減収影響を受けたものの、アフターマーケットの製品への価格転嫁による損益改善に加え、固定費削減に取り組んだことなどから、分野全体では前年同期比で減収増益

S&S

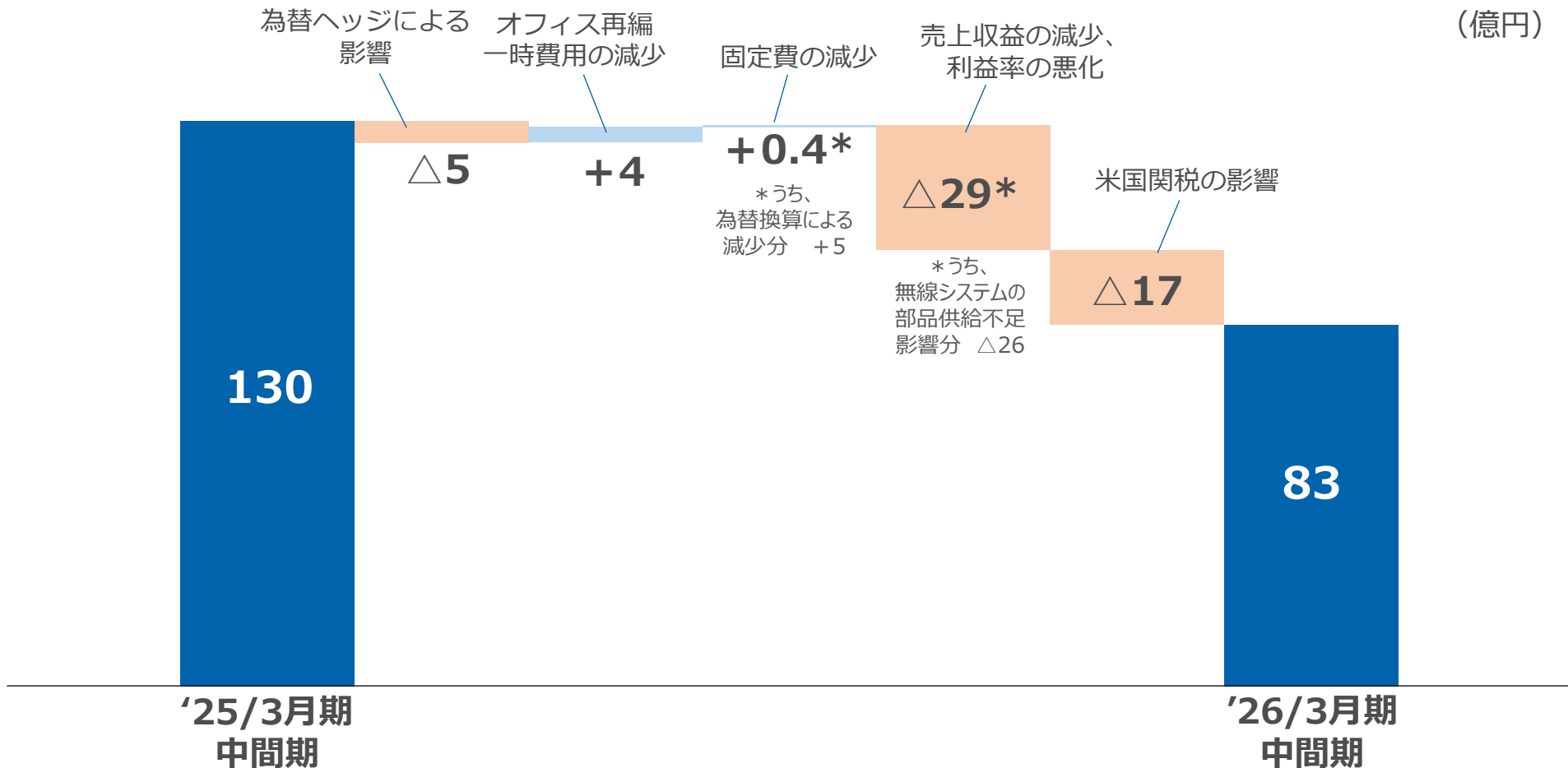
無線システムが部品供給不足による生産・販売減の影響を大きく受けたことなどから、分野全体では前年同期比で減収減益

ES

エンタテインメントはコンテンツビジネスの販売が好調に推移したものの、メディアが米国の関税措置による影響を受けたことなどから、前年同期比で減収減益

2026年3月期第2四半期（中間期）決算 事業利益の増減要因

- S&S 無線システムが部品供給不足による影響を受けたことに加え、M&T、ES メディアで米国の関税措置による影響を受けたことから、前期比で大きく減益



2026年3月期通期業績予想の上方修正

- 2Q（中間期）は無線システムで部品供給不足による影響を受けたものの、M&Tが想定を上回って推移
- 3Q以降は、無線システムで部品不足の解消による挽回生産のタイミングがやや後ろ倒しとなるものの、各種施策の効果により米国関税措置による影響の軽減を見込むことから、通期業績予想を上方修正

(億円)								<ご参考>	
	'24/3期	'25/3期	'26/3期 前回発表予想 ('25年5月1日公表)	'26/3期 今回修正予想 ('25年10月31日公表)	前回発表 予想差	前年比		関税影響を除く 今回修正予想 ('25年10月31日公表)	関税影響額 ('25/10/31時点)
売上収益	3,595	3,703	3,580	3,600	+ 20	△ 103	-2.8%	3,698	△ 98
事業利益	197	253	200	210	+ 10	△ 43	-17.0%	247	△ 37
営業利益	182	218	190	205	+ 15	△ 13	-5.9%	242	△ 37
税引前利益	182	235	195	210	+ 15	△ 25	-10.6%	247	△ 37
親会社の所有者に帰属する当期利益	130	203	140	155	+ 15	△ 48	-23.6%	187	△ 32
ROE（%）	12.2	16.9	10.8	11.7					

(円)			
	'24/3期	'25/3期	'26/3期
年間配当金	12	15	18

(円)				
	'24/3期	'25/3期	'26/3期 前回発表予想時	'26/3期 今回修正予想時
損益為替レート	1米ドル	145	153	150
	1ユーロ	157	164	157

2026年3月期修正業績予想 分野別の状況

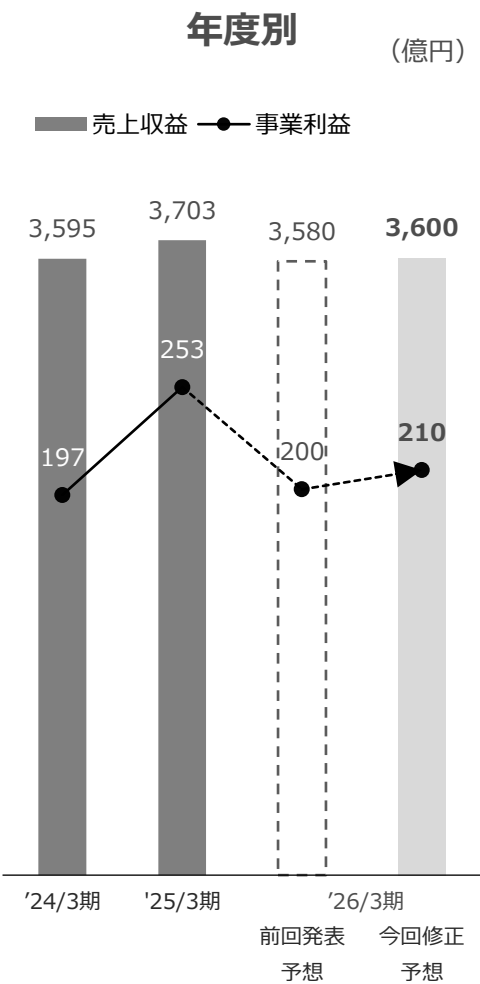
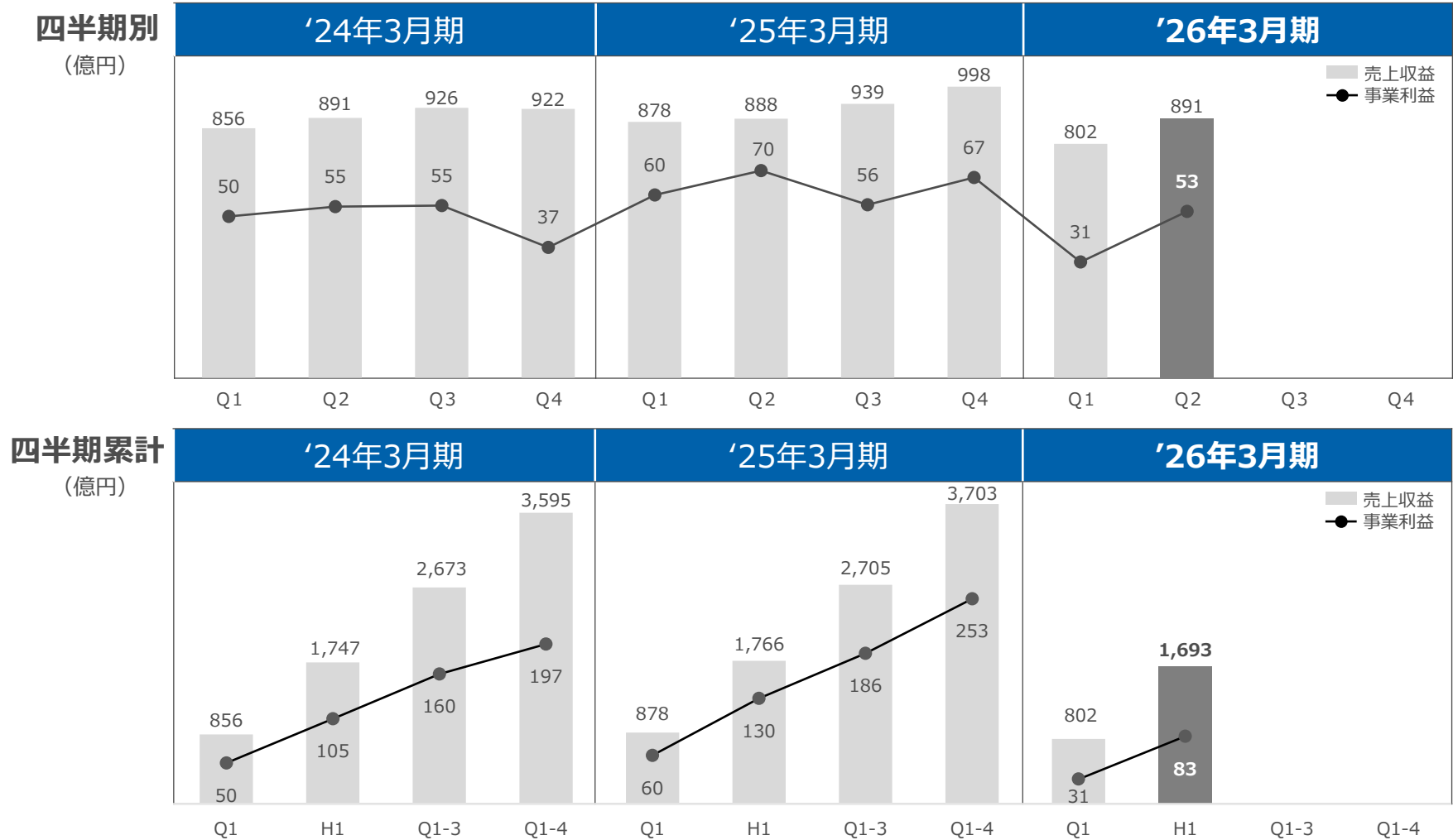
- M&T：アフターマーケットで米国関税措置によるディスプレイオーディオなどの販売数量の減少を見込むものの、中国製品の生産移管による販売が下期より開始することなどにより、関税影響が軽減する見通し
- S&S：無線システムは北米公共安全市場で堅調な需要の推移を見込む一方、部品供給不足の解消による挽回生産のタイミングがやや後ろ倒しになることを踏まえた生産・販売減の影響を見込む
- ES：メディアで販売を抑制していたヘッドホン・イヤホンは、一部で生産・出荷を再開したものの、市況悪化や価格転嫁による販売数量の減少を見込む。一方で、エンタテインメントは堅調な販売推移を見込む

(億円)

		'24/3期	'25/3期	'26/3期 前回発表予想	'26/3期 今回修正予想	前回発表 予想差	前年差
M&T	売上収益	1,994	2,032	1,940	1,965	+ 25	△67
	事業利益	39	49	19	39	+ 20	△10
S&S	売上収益	938	1,000	1,040	1,020	△ 20	+20
	事業利益	165	186	175	162	△ 13	△24
ES	売上収益	560	579	540	545	+ 5	△34
	事業利益	△3	18	8	11	+ 3	△7
その他	売上収益	103	91	60	70	+ 10	△21
	事業利益	△4	△ 0	△ 2	△ 2	0	△2
合計	売上収益	3,595	3,703	3,580	3,600	+ 20	△103
	事業利益	197	253	200	210	+ 10	△43

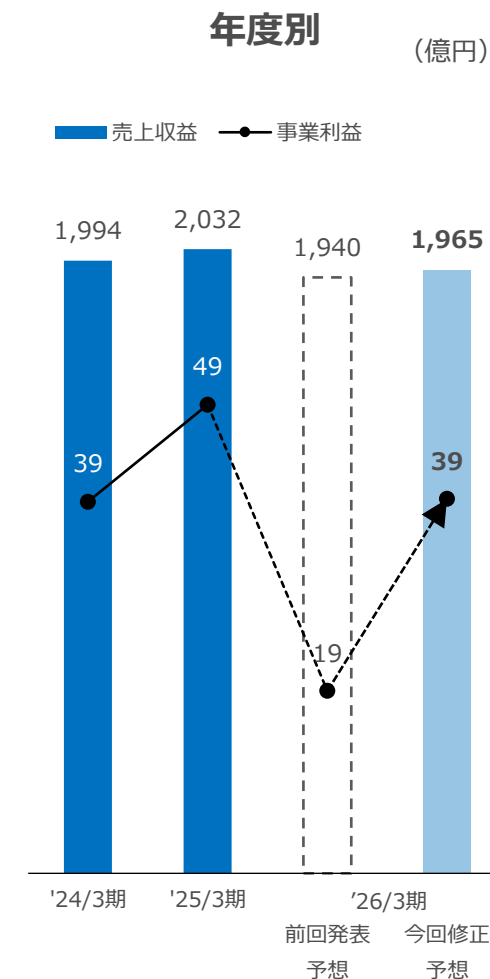
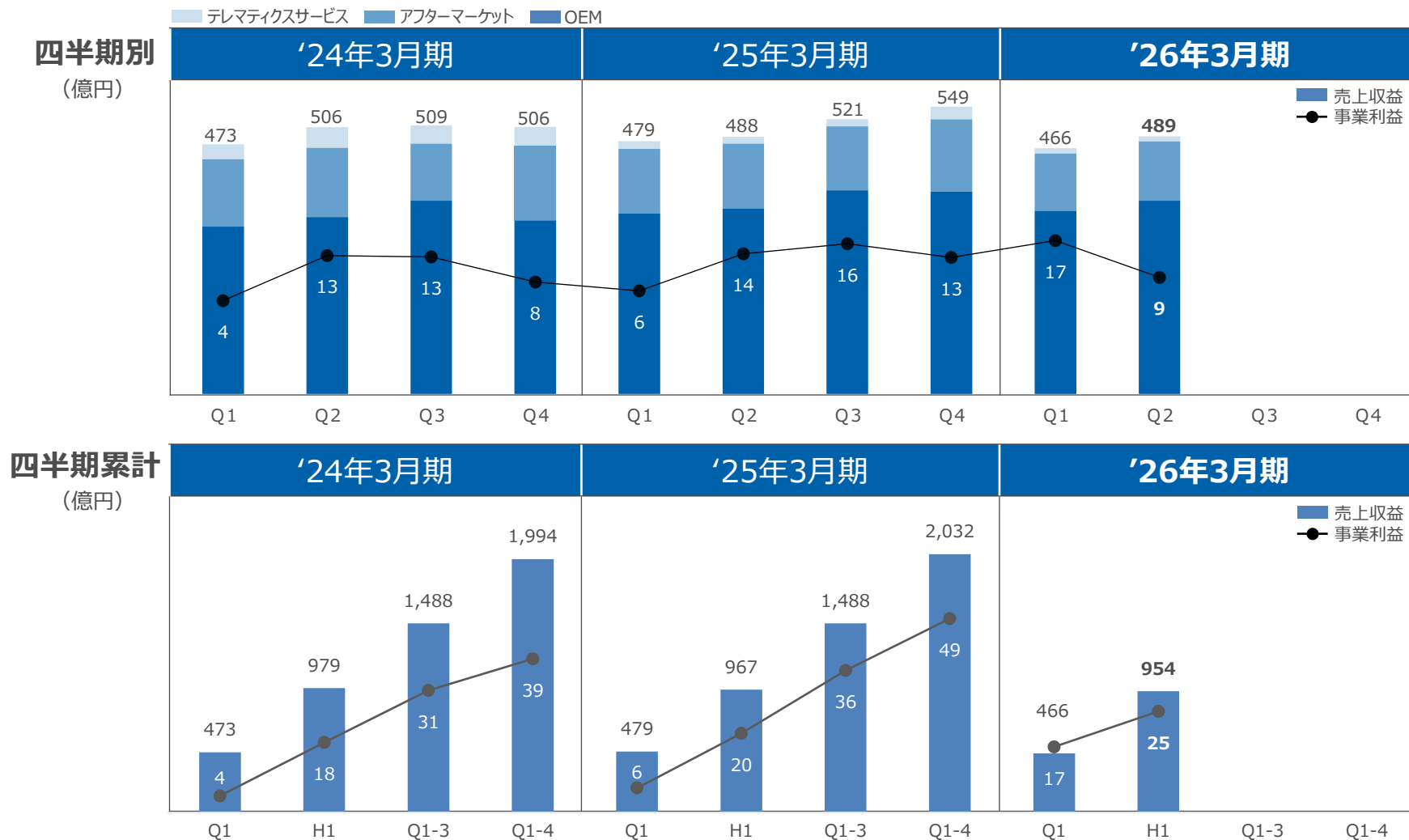
全社業績推移

■ 2Q（7-9月）は、S&S 無線システムが1Q（4-6月）での部品供給不足影響から改善してきたことから、利益水準は大きく回復。対前年では商品ミックスの変化の影響や米国の関税措置の影響などから、減益



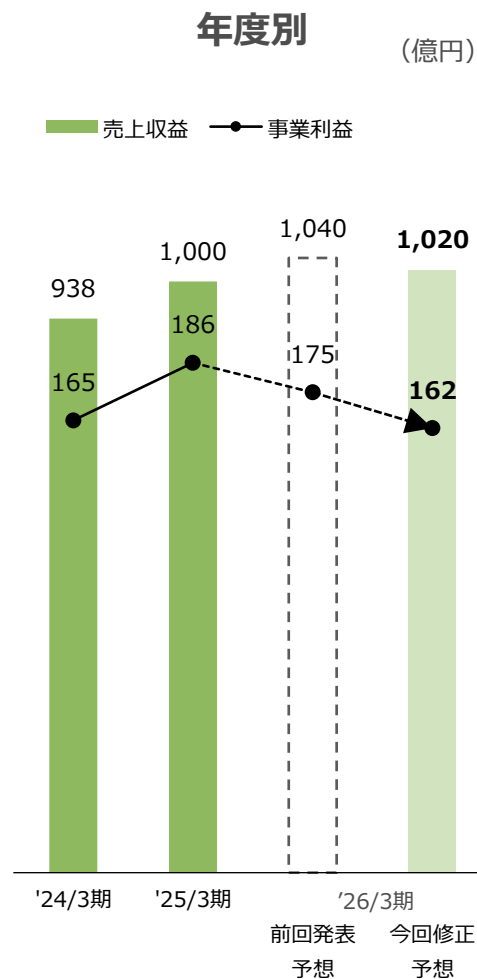
M&T 売上収益・事業利益推移

- 2Q（7-9月）は、国内用品が堅調に推移したものの、海外OEMのJKHL及びアフターマーケットが米国の関税措置による減収影響を受けたことから、分野全体では前年同期比で増収も減益



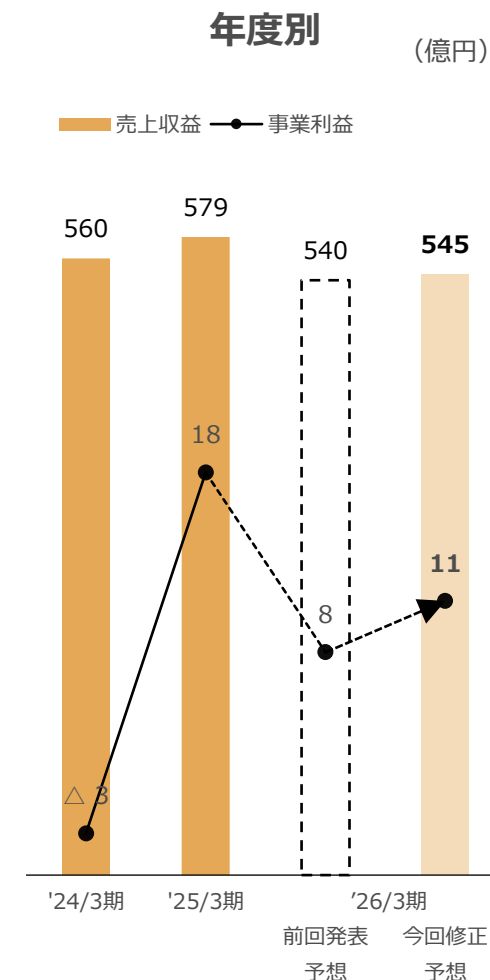
S&S 売上収益・事業利益推移

- 2Q（7-9月）は、無線システムが商品ミックスの変化の影響を受けたことなどから、分野全体では減益となるも、1Q（4-6月）の部品供給不足影響からは大きく改善が進み、分野全体では1Qから大きく回復



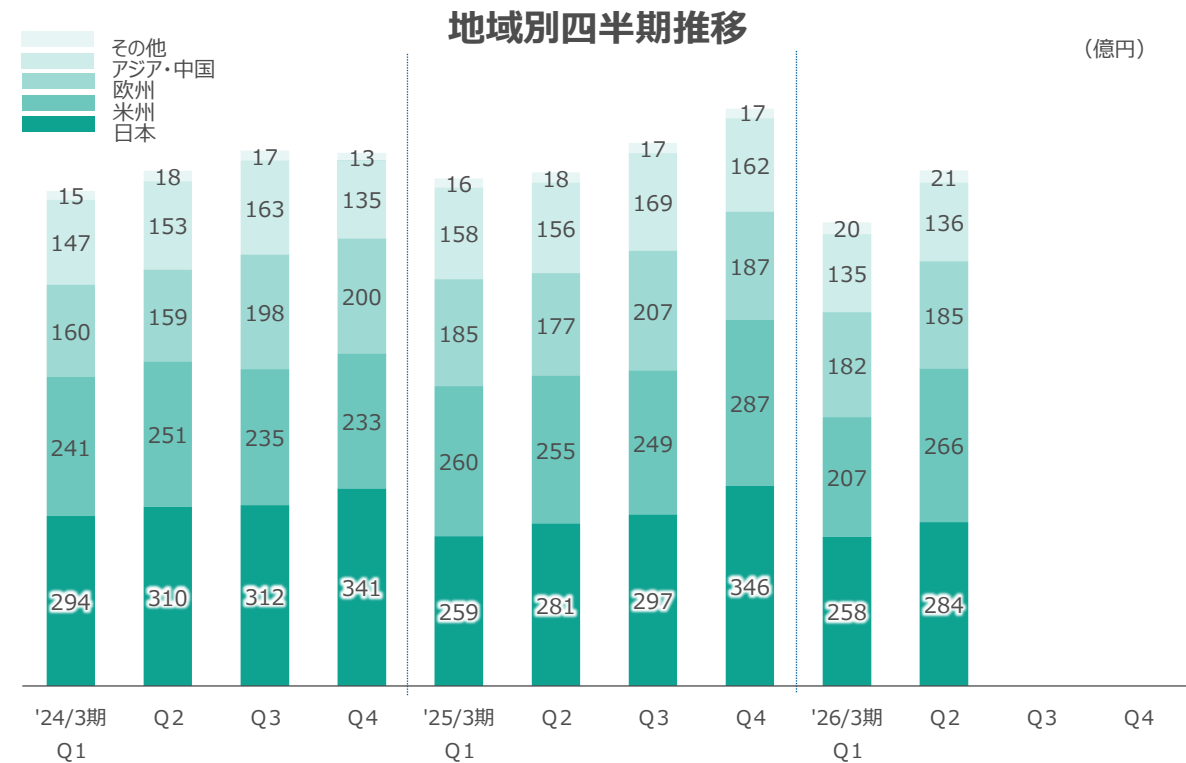
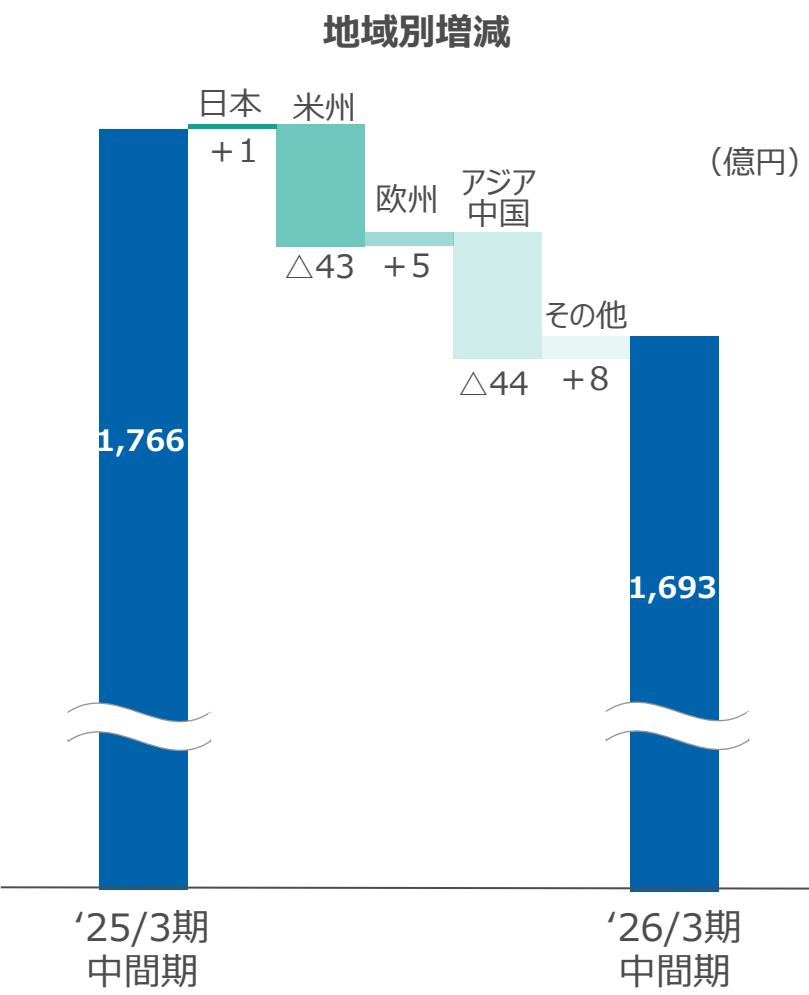
ES 売上収益・事業利益推移

- 2Q（7-9月）は、エンタテインメントはコンテンツビジネスの販売が堅調に推移したものの、メディアが米国の関税措置による影響を受けたことなどから、前年同期比で減収減益



2026年3月期第2四半期（中間期）決算 地域別連結売上収益

■ 米国の関税措置による影響を受け、米州及びアジア・中国が大きく減収



地域別構成比推移

	'24/3期中間期	'25/3期中間期	'26/3期中間期
日本	35%	31%	32%
米州	28%	29%	28%
欧州	18%	21%	22%
アジア・中国	17%	18%	16%
その他	2%	2%	2%
合計	100%	100%	100%

2026年3月期第2四半期（中間期）決算 連結損益サマリー

- 営業利益は、事業利益が減少したものの、金融資産の評価損や固定資産除却損の減少などからその他の収益・費用が改善し、約39億円の減益
- 税引前利益は、持分法損益が減少したことから、約42億円の減益
- 親会社の所有者に帰属する利益は、法人所得税費用の減少などにより、約36億円の減益

	'24年3月期 中間期	'25年3月期 中間期	'26年3月期 中間期	前年同期比
事業利益	105.0	130.2	83.2	△ 47.0
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 7.0	5.4	13.1	+ 7.7
営業利益	98.1	135.6	96.3	△ 39.2
金融収支他	△ 0.7	9.2	6.6	△ 2.6
税引前中間利益	97.4	144.7	102.9	△ 41.8
法人所得税費用	26.7	28.6	25.6	△ 3.1
非支配持分	3.2	5.2	2.3	△ 2.8
親会社の所有者に帰属する中間利益	67.5	110.9	75.0	△ 35.9

2026年3月期第2四半期（中間期）決算 財政状態サマリー

- 親会社の所有者に帰属する持分は、配当の支払いや自己株式取得を行ったものの、利益剰余金の増加などにより、前期末比で約66億円増の1,317億円
- ネットキャッシュは、利益計上や固定資産売却収入などにより25/6末の△41億円から、約11億円増加の△30億円

	'24年3月期末	'25年3月期末	'26年3月期 中間期	前期末比
資産合計	3,168	3,133	3,136	+ 3
負債合計	1,956	1,819	1,759	△ 60
資本合計	1,212	1,314	1,376	+ 62
有利子負債	573	504	526	+ 22
ネットキャッシュ	6	△ 18	△ 30	△ 12
ネットD/Eレシオ（倍）	-0.01倍	0.01倍	0.02倍	+0.01倍
親会社の所有者に帰属する持分	1,148	1,251	1,317	+ 66
親会社所有者帰属持分比率（%）	36.2%	39.9%	42.0%	+ 2.1pt

2026年3月期第2四半期（中間期）決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、事業利益は減少したものの運転資金の改善により、ほぼ前期並みの収入
- 投資キャッシュ・フローは、固定資産売却収入の減少などから、前期比で支出が増加
- 財務キャッシュ・フローは、自己株式取得による支出が増加したものの、有利子負債の増加などから、前期比で支出が減少

	'24年3月期 中間期	'25年3月期 中間期	'26年3月期 中間期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	106	160	161	+ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80	△ 79	△ 111	△ 33
フリー・キャッシュ・フロー （営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー）	25	81	49	△ 31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110	△ 102	△ 50	+ 52
合計	△ 85	△ 22	△ 1	+ 21

（億円）

米国関税措置への対応状況

- 上期までの米国関税措置への対応状況はおおむね想定どおりの進捗であり、動向を注視しながら業績影響を最小化すべく対応。加えて、中長期の視点から地域戦略などの見直しを検討

				(億円)		
主な対象品目		生産地	短・中長期施策の取り組みと足元の状況	関税 影響額	前回予想 (5/1時点)	今回予想 (10/31時点)
M&T	ディスプレイ オーディオ/ スピーカー	インドネシア 中国 マレーシア	【アフター】・早期に価格転嫁を実施、値上げによる販売数量の減少が発生 ・2 Qに中国産品をマレーシアへ生産地移管、3 Qより販売開始 【OEM】・価格交渉の継続	売上収益	△ 100	△ 80
				事業利益	△ 36	△ 23
S&S	業務用無線機	マレーシア 日本	【無線システム】・関税による業績影響は下期で吸収予定	売上収益	0	0
				事業利益	0	0
ES	ヘッドホン/ イヤホン/ プロジェクター	中国 日本	【メディア】・価格転嫁の遅れ、市況悪化・値上げによる販売数量の減少が発生 ・中国の関税率引き下げにより、一部で中国での生産・出荷を再開 ・生産地移管の検討	売上収益	△ 30	△ 18
				事業利益	△ 14	△ 14
全社	-	-	【短 期】価格転嫁、中国産品の生産・販売の見極め、経費削減など 【中長期】地域戦略、生産地移管、商品ラインアップや投資の見直し	売上収益	△ 130	△ 98
				事業利益	△ 50	△ 37

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）決算概況及び 2026年3月期通期業績予想

2. トピックス

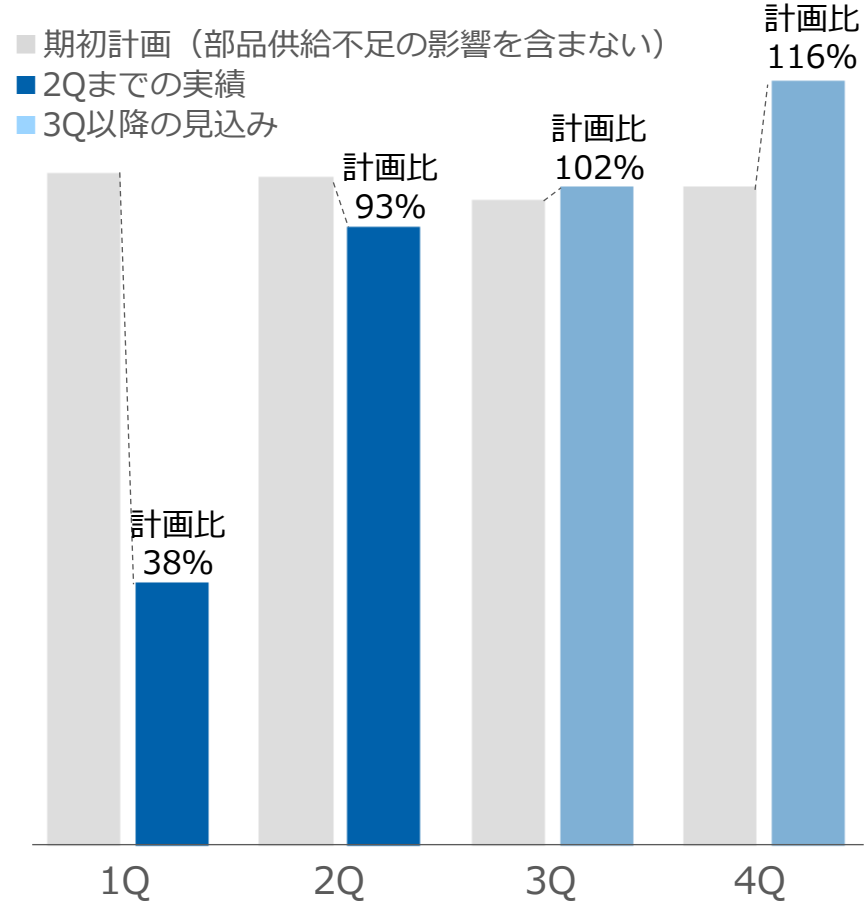
<参考資料>

無線システム事業 部品供給不足の影響と今後の挽回見通し

■ 部品供給不足の影響と今後の挽回見通し

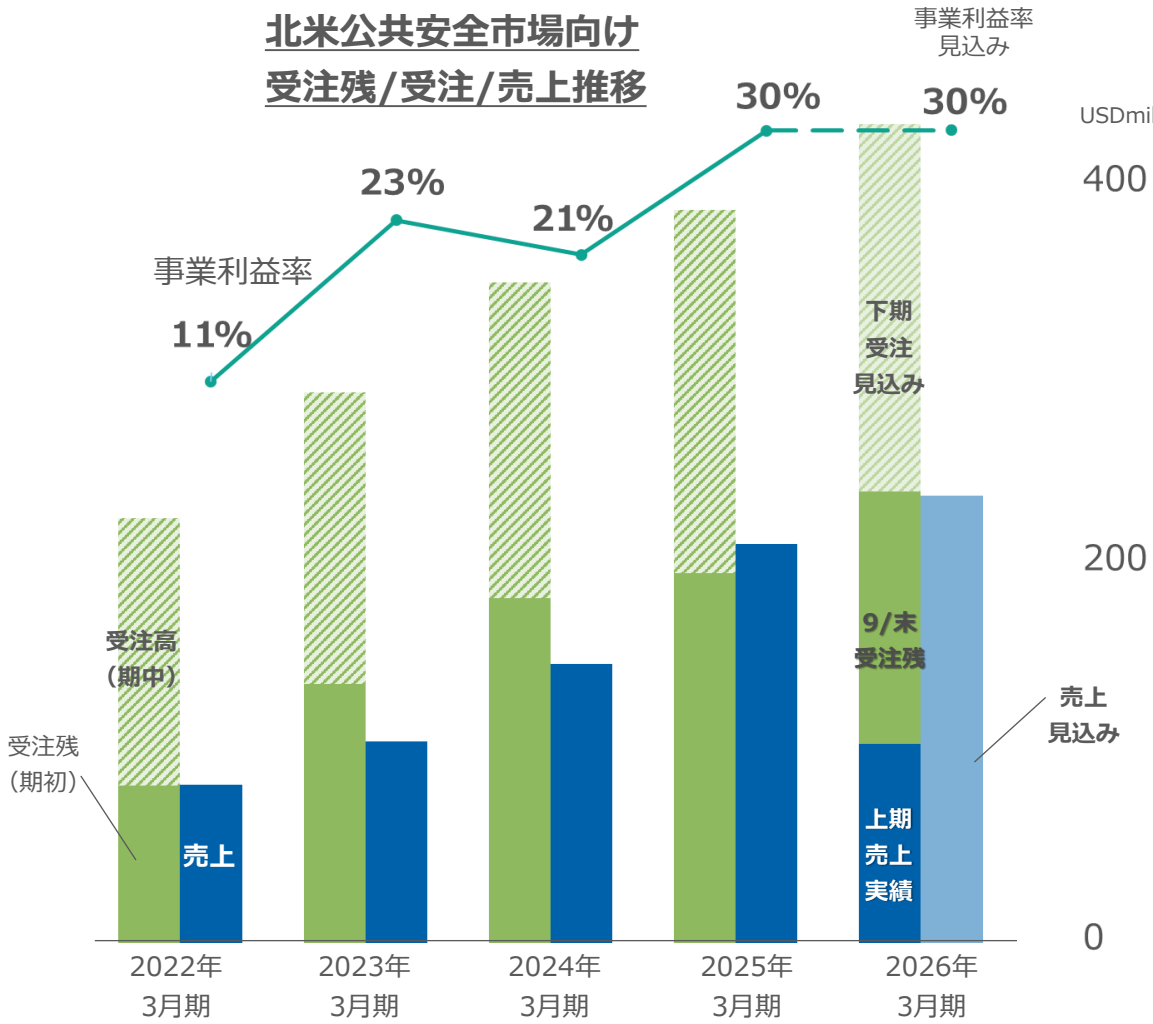
- ✓ 挽回生産が後ろ倒しとなるが、4Qでは期初計画以上の生産を見込む

主要モデルの生産台数（期初計画※vs実績、見込み）



■ 北米公共安全市場の状況

- ✓ 下期に大型案件獲得を見込む



※受注残（期初）+ 受注高（期中）- 売上高 = 受注残（翌期の期初）

「ESChat」を手掛けるSan Luis Aviation社の子会社化

■ 北米を中心とするIP無線サービスで高いシェアを誇る「ESChat」を取り込む

San Luis Aviation, Inc.

会社概要

本社所在地：米国カリフォルニア州

主な事業内容：グローバルにIP無線サービス「ESChat」提供

✓ IP無線サービスとして唯一※、米国連邦政府が定めるクラウドサービス認証制度「FedRAMP®」において、「Moderate Impact Level」を取得

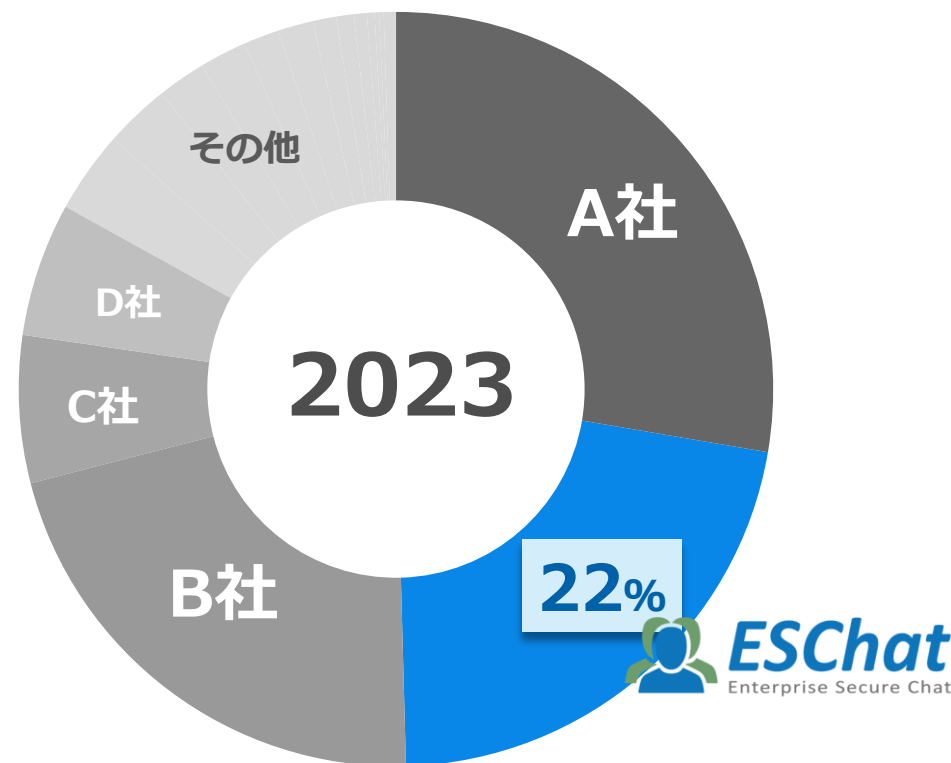
✓ グローバル市場で70万以上のユーザーを有し、IP無線領域で高いシェアを確保

✓ 業務用無線との相互通話が可能、当社製品との親和性が高い

2026年3月末までに完全子会社化

IP無線サービスのグローバル市場シェア

(日本は含まず)



<2025年10月8日広報発表> [米国San Luis Aviation社を子会社化し、北米の公共安全市場を中心とするIP無線領域を強化.pdf](#)

※2025年10月31日時点、当社調べ

依拠：OMDIA reports 「Critical Communications MCX PTTtoC 2024 Analysis」をもとに当社推計

IP無線を含むハイブリッド市場における事業拡大のシナリオ

■ 得意分野や販売ネットワークなどの経営資源を活用して主戦場を拡大

【San Luis Aviation社】(米国)



米国連邦政府認証「FedRAMP」
取得済のセキュアな
IP無線サービスの提供

✓ Mission Critical※な現場での セキュアな音声通信市場

高セキュリティ、通信の安定・冗長性、
業務用無線機と相互接続できる**音声通信**
が主流

※ 人命・安全・業務に重大な影響を及ぼす可能性があり、停止が許されない重要な活動

【サイエンスアーツ社】(日本)※

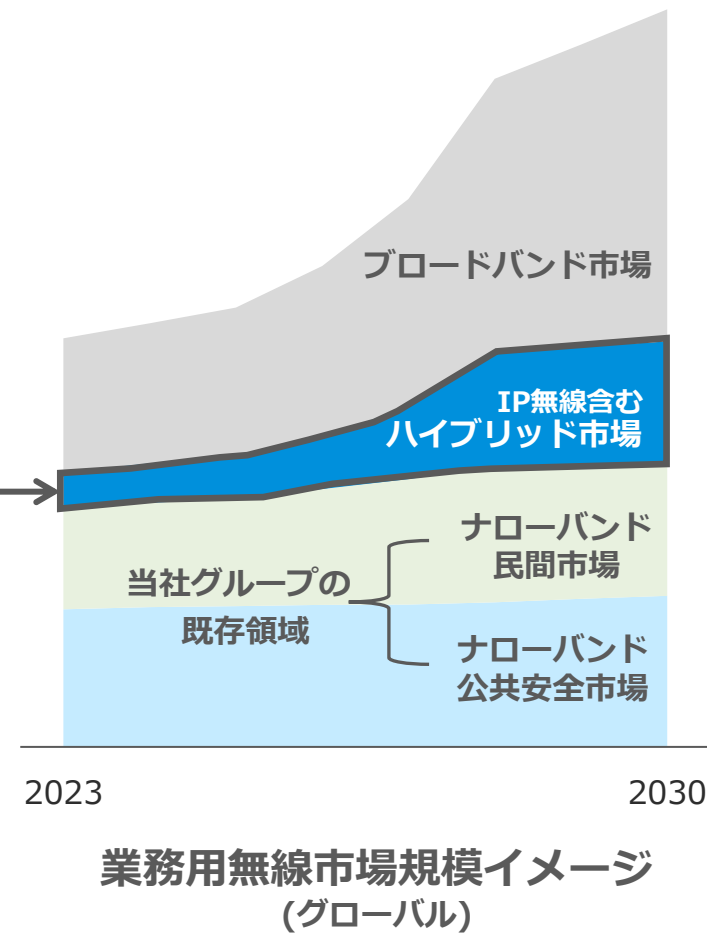


フロントワーカーのための
プロダクトづくりと
高付加価値サービスの提供

✓ 利便性・効率性を求める フロントラインワーカー市場

様々な現場での業務の効率化を実現する
多様な機能性（音声通信 + a）と、最適な
デバイスとの組み合わせによるスマート
ソリューションが求められる

※2024年10月資本業務提携（約8%を出資）



無線システム事業の中期成長目標

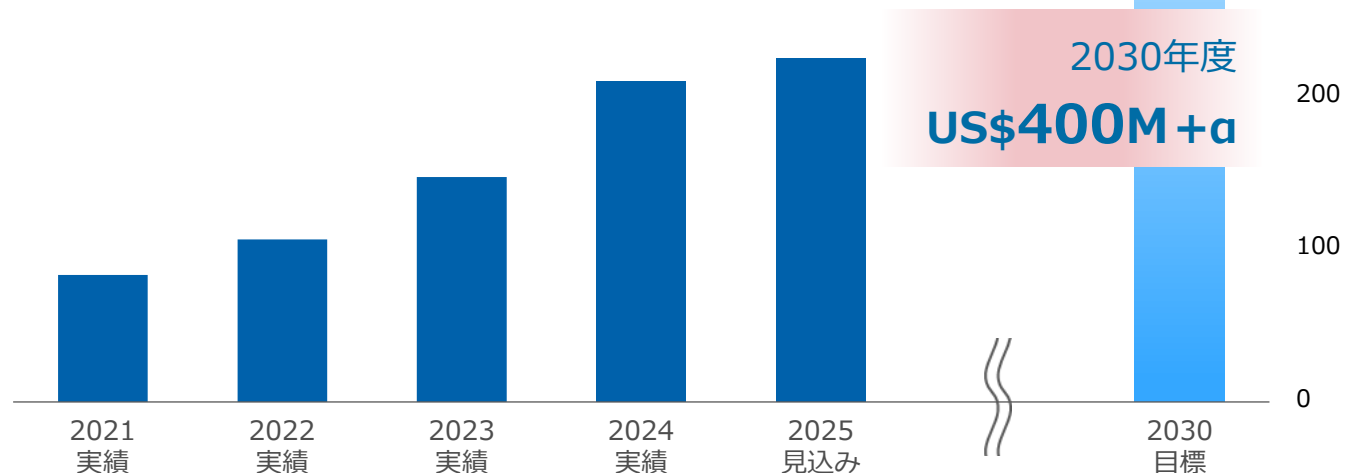
■ 競争力を高めるためのアセットを獲得し、成長機会の最大化を目指す

北米公共安全市場における当社売上収益の実績と見込み



との連携によるIP無線領域の強化

- ・ワンストップソリューションとしての提案力強化、受注率向上
- ・近年拡大しているIP無線を含む入札案件への対応
- ・ESChatのブランド力・顧客接点活用による大型案件へのリーチ
- ・ハイブリッド無線端末の開発強化



北米最大の警察関係者向け展示会 「IACP2025※」でESChatと連携

「ESChat」を当社の無線機に統合し、ブロードバンド通信を活用した相互通話ソリューション「Viking Broadband Voice」を先行展示



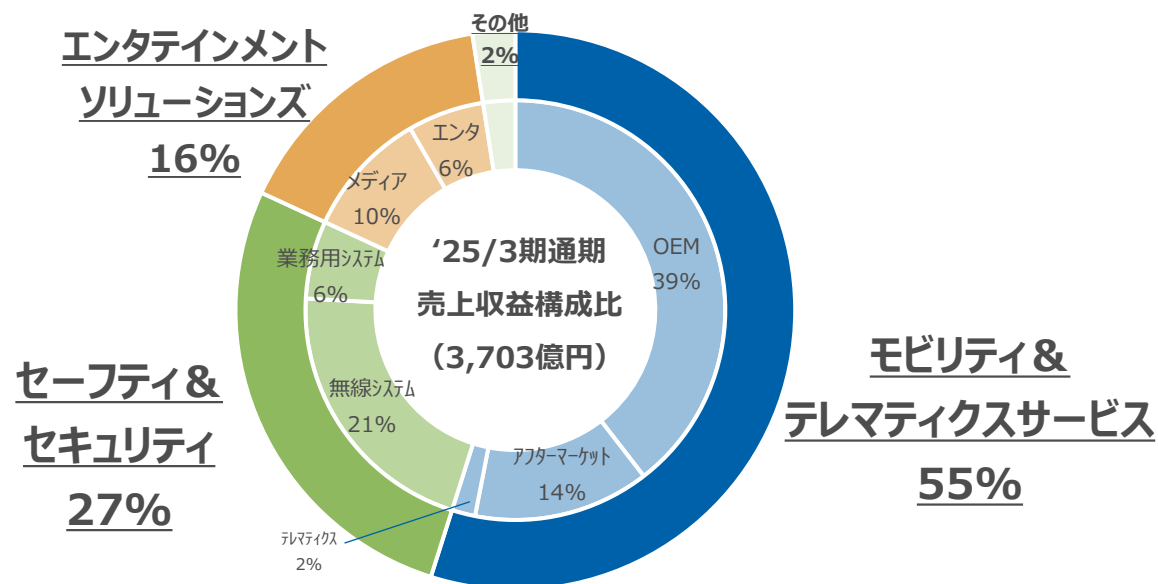
<左：San Luis Aviation, Inc. President and CEO Josh Lober
右：代表取締役専務執行役員 セーフティ＆セキュリティ分野責任者 鈴木 昭>

※:The International Association of Chiefs of Police 2025



＜参考資料＞

事業内容



セーフティ&セキュリティ分野 (S&S)



モビリティ&テレマティクスサービス分野 (M&T)

OEM



トラック向けディスプレイオーディオ



車載用アンプ/スピーカー/アンテナ/ケーブル

電気自動車の再生バッテリーを利用したポータブル電源



アフターマーケット



カーナビゲーション



ドライブレコーダー

テレマティクスサービス

通信型ドライブレコーダー



エンタテインメントソリューションズ分野 (ES)

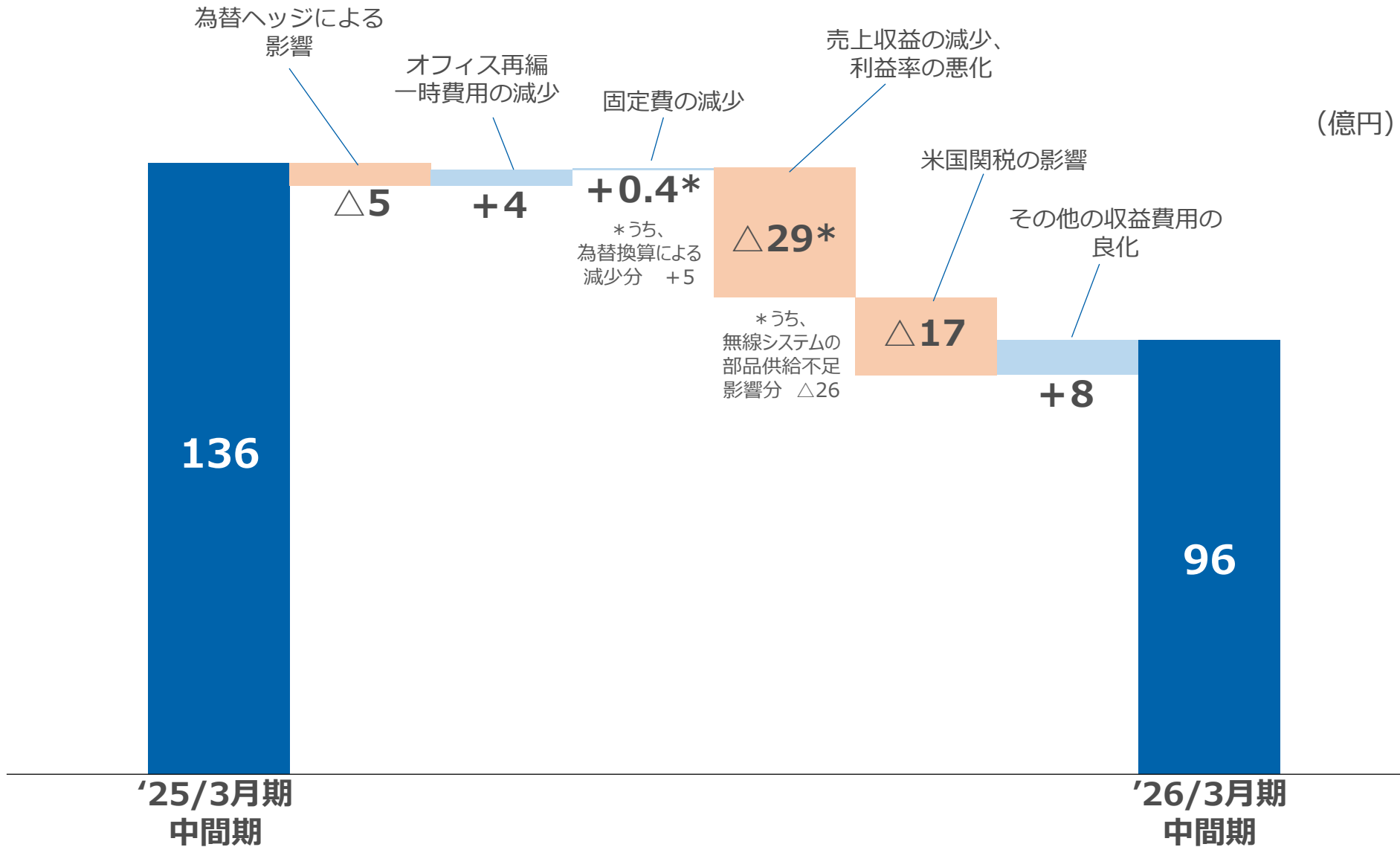
メディア



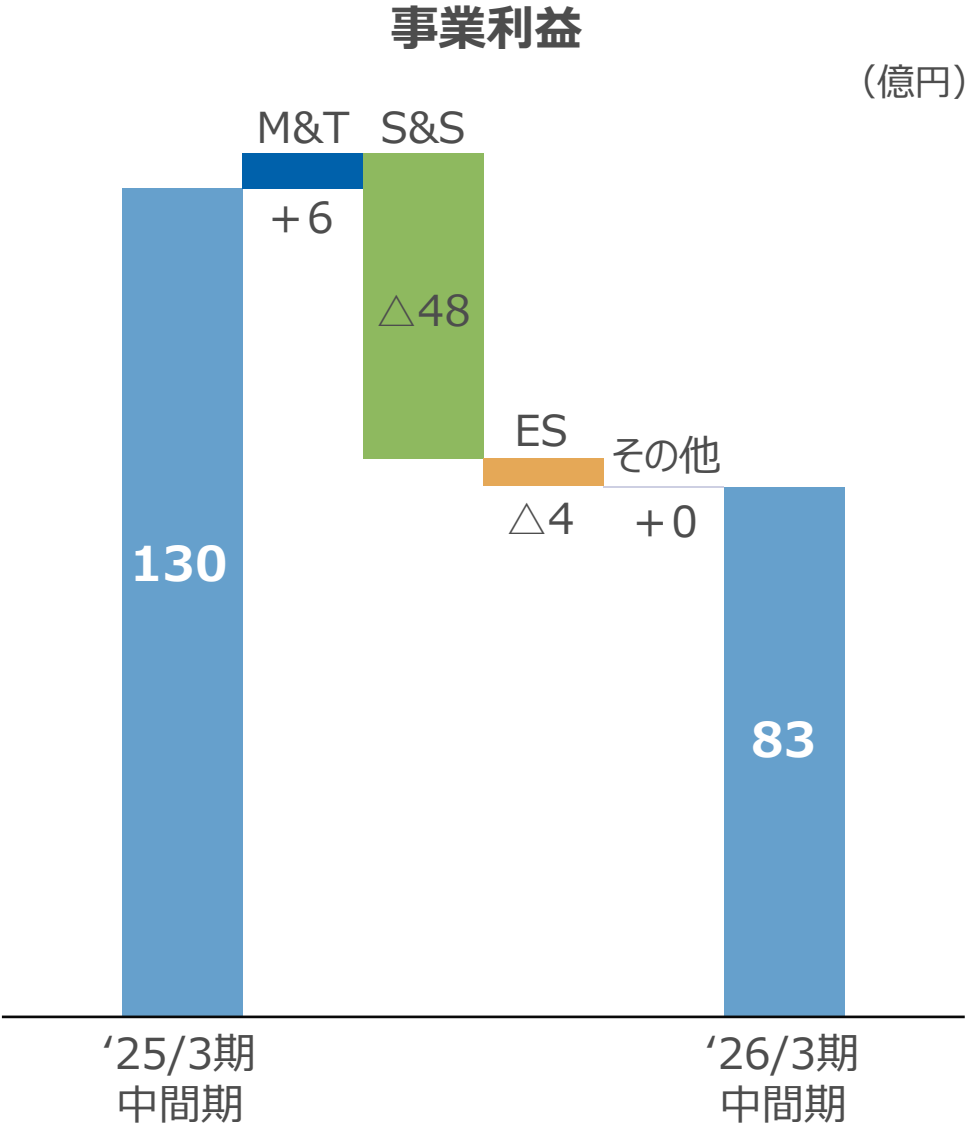
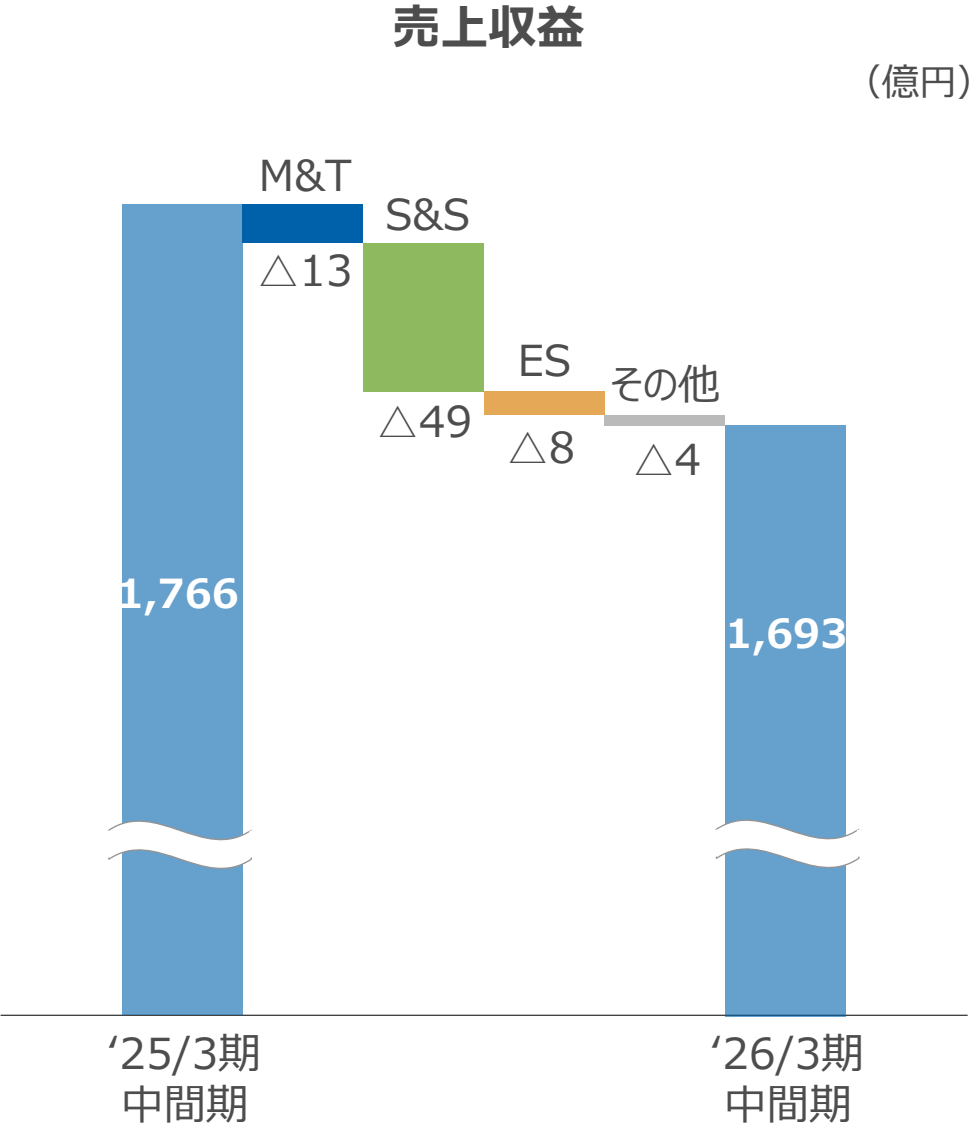
エンタテインメント



2026年3月期第2四半期（中間期）決算 営業利益の増減要因



2026年3月期第2四半期（中間期）決算 分野別連結売上収益・事業利益



経営指標推移-1

■ 設備投資・減価償却費・研究開発費の推移

(億円)

	2024年3月期					2025年3月期					2026年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
設備投資※（有形＋無形）	46	59	83	76	264	73	90	74	70	306	52	53			
有形固定資産	26	36	60	49	170	41	62	42	36	181	22	24			
無形固定資産	20	23	23	28	94	31	27	32	34	124	29	29			
減価償却費	44	46	46	46	182	44	44	43	43	173	42	43			
研究開発費	45	45	51	54	194	45	46	50	50	191	44	44			

※有価証券報告書には、有形固定資産のみを記載

■ 地域別売上収益の推移

(億円)

	2024年3月期					2025年3月期					2026年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
日本	294	310	312	341	1,258	259	281	297	346	1,182	258	284			
米州	241	251	235	233	960	260	255	249	287	1,051	207	266			
欧州	160	159	198	200	716	185	177	207	187	1,051	182	185			
アジア＋中国	147	153	163	135	597	158	156	169	162	646	135	136			
その他	15	18	17	13	64	16	18	17	17	68	20	21			
合計	856	891	926	922	3,595	878	888	939	998	3,703	802	891			

経営指標推移-2

	'21/3期	'22/3期	'23/3期	'24/3期	'25/3期
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）（%）	3.6%	8.1%	18.2%	12.2%	16.9%
資産合計当期利益率（ROA）（%）	0.8%	2.2%	5.6%	4.2%	6.4%
投下資本利益率（ROIC）（%）	4.2%	4.0%	8.3%	8.9%	12.1%
株価純資産倍率（PBR）（倍）	0.56	0.37	0.63	1.24	1.49
親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）（%）	24.5%	28.3%	33.0%	36.2%	39.9%
基本的1株当たり当期利益（EPS）（円）	13.14	35.89	99.27	84.34	135.17
EBITDA（百万円）	27,579	27,503	42,273	40,642	44,039
配当金（円）	5.00	6.00	12.00	12.00	15.00
配当性向（%） / 総還元性向（%）※	38%	17%	37%	33%	43%

※ '23年3月期以降は総還元性向



このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。

これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、（1）主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、

（2）国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、（3）ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、（4）資本市場における相場の大幅な変動、（5）急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。